

Q3. どうやって人道支援に参加すればいいの？

A3.

人道支援事業を実施する上で、国際機関は最先端技術の他にも、食料やシェルターなどの支援物資の調達やその流通など、さまざまな分野のニーズを抱えています。加えて、国際機関は、人道支援以外にも開発途上国でさまざまな協力を展開しているので、調達ニーズは多岐にわたります。一方、日本には素晴らしい技術力があります。この両者のマッチングを行うため、外務省は毎年、国際機関の調達部門の担当者と企業の参加を募って、国連ビジネスセミナーを主催しています。地方の中小企業も含め、より多くの企業に参加してほしいと思っています。

人道支援においては、政府、企業にとどまらず、市民の参画も大きな力です。近年、日本では国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）向けの募金や寄付の国内窓口である「国連UNHCR協会」への寄付金が急増しており、その額は2015年時点で25億円を突破しました。これは、UNHCRに対する日本政府の拠出金の実に15%に相当する額です。日本のみなさんが、難民などの国際社会の課題を自分の問題として捉えていることの証といえるでしょう。企業や市民のみなさんと共に、こうした機運を一層高めて人道支援を展開していきたいと思っています。

Q1. なぜ今、多くの難民が発生しているの？

A1.

近年、世界的に難民問題が深刻化しています。中東やアフリカ地域における紛争がその主な要因ですが、干ばつなど気候変動の影響や、政府の開発政策の失敗などの要因も複合的に作用して、人々の命や生活が危機にさらされる「人道危機」の状態が続いています。例えば、長年の紛争の末、2011年に独立を果たした南スーダンでは、2013年に政治的対立が武力紛争へと発展し、干ばつによる飢餓が難民の流出に拍車をかけています。一方、中東ではシリアで戦闘が激化している他、イエメンでは紛争の影響で食料供給経路が確保できなくなり、飢餓が発生しています。

このような状況は、人道危機に直面している国だけの問題ではありません。南スーダンと国境を接するウガンダは、既に80万人の南スーダン難民を受け入れています。中東では、特にヨルダンやレバノンに多くのシリア難民が押し寄せていて、住まいや雇用、学校など、さまざまな側面で受け入れ側の社会を圧迫しています。

こうした状況を受け、今年2月には国連が中東・アフリカ地域で深刻化している飢饉への対応のため、国際社会へ支援を要請しました。この問題を解決するためには国際社会全体で対処していくことが不可欠です。

Message from Lebanon

レバノンのパレスチナ難民とシリア難民

東地中海沿岸に位置する中東の国レバノンは、岐阜県ほどの面積に人口約465万人が住む小さな国です。そんな同国は、パレスチナ紛争から逃れてきたパレスチナ難民や、シリア紛争から逃れてきたシリア難民、シリアにいたパレスチナ難民など、150万人*（国連への登録ベース）近くの難民を受け入れています。人口に対する難民の比率が世界で最も多い国で、およそ国民3人につき1人の難民がいます。



レバノンのベカー県ザハレ郡タル・サルフーン・シリア難民非公式居住区で、日本の支援を通じて整備された貯水タンクを利用する難民の男の子

レバノンに逃れてきたシリア難民たちは、既にある難民キャンプだけでなく、畑や街中などの非公式居住区と呼ばれるエリアに住んでいます。難民キャンプや非公式居住区では、生活インフラが整ってなかったり、基本的な医療や教育を受けられなかったりするなど、難民の生活環境は厳しいものです。

日本は国際機関と協力して、レバノンで暮らすパレスチナ・シリア双方の難民の生活環境改善に取り組んでおり、食糧支援の他、電気や水といった、生活インフラの整備、医療センターや学校への支援などに力を入れています。

今年3月時点で、レバノンでは「アドラ・ジャパン」「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」「パレスチナ子どものキャンペーン」の3つの日本のNGOが、シリア紛争から逃れてきたパレスチナ難民とシリア難民、これらの難民を受け入れているレバノンのホスト・コミュニティーへの支援活動を行っており、日本政府もこれに協力しています。

（在レバノン日本国大使館 二等書記官 水野沙織）

*シリア難民約101万人（UNHCR 2016）、パレスチナ難民約45万人（UNRWA2014）

Q2. 人道支援には企業の果たす役割が重要って本当？

A2.

人道支援は人命救助や尊厳の維持が最大の目的ですが、実は企業の経済活動にも結び付いていることをご存じですか。難民キャンプや国境管理など、人道支援が必要とされる現場では、非常に多くの人を相手にするという特性があります。こうした現場では、全ての人に漏れなく効率的に支援を提供しなくてはならないため、生体認証や情報管理システムなど、最新技術のニーズが高いのです。日本企業が技術力を生かして国際機関の事業に参画することが、人道支援のみならず、日本経済にも良い影響をもたらします。

企業が人道支援の分野で社会的責任を果たすには、寄付の他、事業を通じて支援に参加するという手

段もあります。特に欧米の企業は積極的に人道支援に取り組んでいますが、その背景には社会全体が企業の取り組みをしっかりと評価し、そのことが市場における企業価値の向上として還元される土壌が整っていることがあるでしょう。人道支援事業の継続性や効率を高めるためにも、企業が戦略的に人道支援に参加できる社会を目指していくことが重要です。

最近では、日本企業も国際機関の事業に応札し、難民キャンプでの支援や国境管理などに技術を生かし始めています。このように、人道支援は企業の技術に対するニーズが高く、企業にとって今後の市場開拓が期待できる分野でもあるという側面も、ぜひ知っていただけたらと思います。

ウガンダで職業訓練を受ける難民



ウガンダにおける難民への緊急食料支援 ©WFP/Freda Apio

POINT

- 1 世界各地で難民問題が深刻化しており、国際社会全体での対応が求められている
- 2 人道支援は、企業が持つ技術に対するニーズが高い分野でもある
- 3 企業や市民など、日本社会全体で人道支援に対する理解と関与を深めていくことが重要

テーマ 難民に対する 人道支援

外務省 国際協力局
緊急・人道支援課 課長

長徳 英晶

Hideaki CHOTOKU

1993年からの気象庁勤務を経て、1999年外務省入省。ユネスコ日本政府代表部や在オランダ日本国大使館で勤務後、国際協力局開発協力企画室長、内閣官房日本経済再生総合事務局内閣参事官を経て、2017年1月より現職。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を
外務省の担当者が分かりやすく解説します！